

譲渡後も安心して働き続けられる職場を

試される組合活動

日立懇ホームページ
パソコン <http://www.hitachikon.net/>
ケータイ <http://www.hitachikon.net/i>

2012年3月、譲渡が完了しHGST
ジャパンが設立されて半年が経ちました。
又全員投票により日立労組を離脱し、
8月、日立グループ連合加盟の単組とし
てHGST労組が発足しました。

残された課題を 組合主導で取り組み

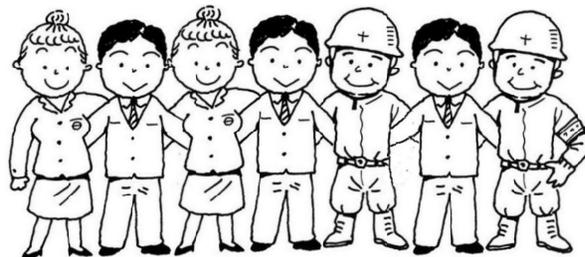
継続課題として「健康保険の移行」
の課題、「企業年金」の課題等、重要
課題が残されておりあります。

ややもすると会社提案まちであった
諸課題の取り組みを、全組合員の「知恵
と力を結集」した新労組のリーダーシ
プで力強く、実り多い活動が期待され
ます。

期待される 2013春闘

「日立労組からの離脱」で、自由な発
想でのびのびとした組合活動が望ま
れます。

アンケートなどで、賃金や処遇、職
場環境等、全組合員の要求を聞き、
要求書を練り上げ親会社であるWD
社、HGST社に堂々と物申す「頼も
しい労働組合」を期待します。



健康保険の諸条件の低下を許すな

統合後HGSTの健康保険制度
は日立健保から脱退し、新保険
制度に移行し新設すると発表し
ている。

しかし日立健保からの離脱はス
ケールメリットを失うばかりか、
組合員家族へのサービスの低下、
健康保険料金の負担増等が懸念
されます。

HGSTが日本法人であっても、
「自己責任」と称して気が付いたら
アヒルの声の健康保険の勧誘が始
まったとばかりかねません。

健保の成立を会社主導でなく、
日立健保への加盟継続を視野に労
働組合は積極的に会社との交渉
をすることが必要です。

原発メーカーの労組として脱原発・ 再生エネルギー技術へ転換の提案を

リトアニア国民投票で原発建設拒否

2011年3月の福島第一原発事故
は未だに終息せず、いったん事故が起き
れば、被害が甚大かつ長期に及ぶこと
が示されました。

日立製作所中西社長は株主総会で、
国内の電力について「原子力抜きで成立
するとは考えていない。国内の原子力事
業は当面厳しいが新興国では、原子力
発電では大きな期待がある、蓄積して
きた技術を、これらの国々に貢献して
ゆきたい」とし、海外への原子力発電事
業を推進してゆくとしています。

ところが日立が受注したリトアニアで

は国民投票で原発建設拒否の
結論を出しました。

原発メーカーの労組として脱
原発、自然エネルギー技術への転
換を提唱し取り組んでももら
いたい。



湘南の海

原水禁世界大会に初めて参加
し、原発事故と原爆について考えさ
せられました。ちょうど一週間前、
7月28日・29日小田原の震災ボラ
ンティアの仲間と復興支援 相馬野
馬追ツアーに参加、約1年ぶりに

相馬市を訪ねました。相馬市民との交流、
松川浦で採れたつぶ貝やタコを堪能し、勇壯
な野馬追いに心奪われ、少しずつ復旧してい
く様子を目の当たりし帰路に着きました。
途中、異様な光景に驚いてしまいました。

本来ならば緑豊かな水田が広がっているはず
の田畑が荒れ放題、人けのない家々がつづき
ます。避難区域の飯館村です。車内のガイ
ガーカウンターは1.7mVととても高い数値を
示しました。私は大会分科会で「核兵器と
原発」の分野に参加しました。基調報告は
立石雅昭(新潟大学名誉教授 地質学)

野口邦和(日本大学准教授 福島大学客
員教授)。私はある疑問を持っていました。
それは「街を焼き尽くした広島では、困難な
中、とくに除染などしなくとも、生活を始め
たのに対し、チェルノブイリでは25年たったも
人が戻れないそれはなぜか?」野口教授が
明快に答えてくれました。原爆は核分裂連
鎖反応を行っている時間が十万分の一秒の
桁に対し、原子力発電所では何年も核分裂
連鎖反応を行っている。その為、原子炉では
長半減期の放射線物質の占める割合が桁
違いに高い。広島では約850gのウランが
瞬時に核分裂したのに対し、福島第一原発
では毎日約6.5kgのウランが核分裂し、約
2年間運転したところで事故を起こした。原
子炉は、核分裂生成物などの放射性物質
の放射能の絶対量が原爆よりはるかに多い
つまり、ウランの核分裂の量と時間が圧倒的
に違うのだ。

No more 広島・長崎
No more 福島

電機産業「13万人の大リストラ」に反撃

外資に食われる電機産業

人材が流出すれば 技術流失も

電機大手のリストラの規模は昨年以降、パナソニック4万人、ルネサス1万4千人、リコー1万人、NEC1万人、ソニー1万人、シャープ5千人など13万人に及び、工場の閉鎖、海外メーカーへの売却が相ついでいます。

ルネサスでは国内18工場のうち13工場を売却、縮小する方針です。

液晶が韓国や台湾勢に負けたのは、2000年代初頭に日本メーカーにリストラされた技術者の流失が大きく響いているといわれています。

韓国のサムスンなどは日本の技術者に1億円を積んだと言つ話もあるほどで、国内メーカーはますます草刈場となる可能性があります。

ため込んだ資金は豊富な電機産業ですが、深刻な技術・技能の空洞化が進んでおり、日本全体の経済のためにはなりません。

再就職は 限りなく困難

特に厳しいのは40～50代の事務系ホワイトカラーです。

大手への再就職はあきらめ、他業界の中小企業でゼロからやり直すつもり

であれば、再就職は、ほぼ不可能ではないが、もちろん、仕事量は増え、収入が大幅に減る場合が多いのです。



雇用と地域経済の 破壊を許すな

製造業での退職者増は、他に受け皿がないと自治体や地元経済界は危機感をのこらせています。

日本経済の前途を危うくする電機大手のリストラに対して民主党政権も自民党も連合組合すら何の手立てもとらず、企業はやりたい放題、会社は、当局のお墨付きをもらって、とつそぶく始末です。

真つ向から反撃

労働者が個人で加入する産業別労働組合「電機・情報ユニオン」や電機労働者でつくる「電機労働者懇談会」などが真つ向から闘っています。

退職強要のため、NECの管理職もユニオンに加入。相談会に部下を連れてくる事態です。東京や大阪では新たに12名がユニオンに加入、同社と団体交渉を始めています。

国会で日本共産党の 田村智子議員が追及

NECなど電機大手のリストラで違法な退職強要が行われていると追及し、実態を調査し、直ちにやめさせるべきだと迫りました。

厚生労働省は「一般に国会で議論があった場合は速やかに調査して対応している」と、NFCに調査に入ったことを明らかにしました。

日本経済にとつても 道理ある闘い

雇用を守り、賃金を上げることが、労働者の働く意欲を引き出し、購買力を高めます。また行き過ぎた残業を規制することで雇用問題も解決され、日本経済は活路を見い出すでしょう。

スマトラの名による 労働条件、実質賃金の 低下を許すな

日立は、グローバル市場の更なる成長に向けてコスト競争力の強化を図るとしてHitachi Smart Transformation Project（以下、「スマトラ」）を策定し、2015年度までに売上高に対する総コストを5%削減することを目標として取り組んでいます。

日立は、グローバル市場の更なる成長に向けてコスト競争力の強化を図るとしてHitachi Smart Transformation Project（以下、「スマトラ」）を策定し、2015年度までに売上高に対する総コストを5%削減することを目標として取り組んでいます。



改正高年齢者雇用安定法が成立

改正高年齢者雇用安定法が成立。業員だけを再雇用してきました。平成24年の改正では、この緩和規定が廃止されました。

定年の定めをしている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、定年年齢を65歳以上に引き上げる。65歳まで引き続き働くことのできる再雇用制度と勤務延長制度を設ける。定年そのものを廃止する。のいずれかの措置を講じなければならなくなりました。

日立グループの各社では、不当にも会社の業績が思わしくなく継続雇用にこたえられる状況ではない、「高齢者を継続雇用する制度がない」などを理由に継続雇用が閉ざされる関連会社もありました。

許されない 低賃金での再雇用

厚生年金の支給開始が段階的に引きあげられ10年後からは65歳からとなります。

会社は再雇用の義務とともに再雇用の賃金について今までのように割り引くことは許されません。

再雇用を希望する 社員全員が対象

これまで企業は継続雇用の対象となる高齢者を再雇用するに際し、一定の基準を定め、この基準に適合した従業員だけを再雇用してきま